

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月29日 第29号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

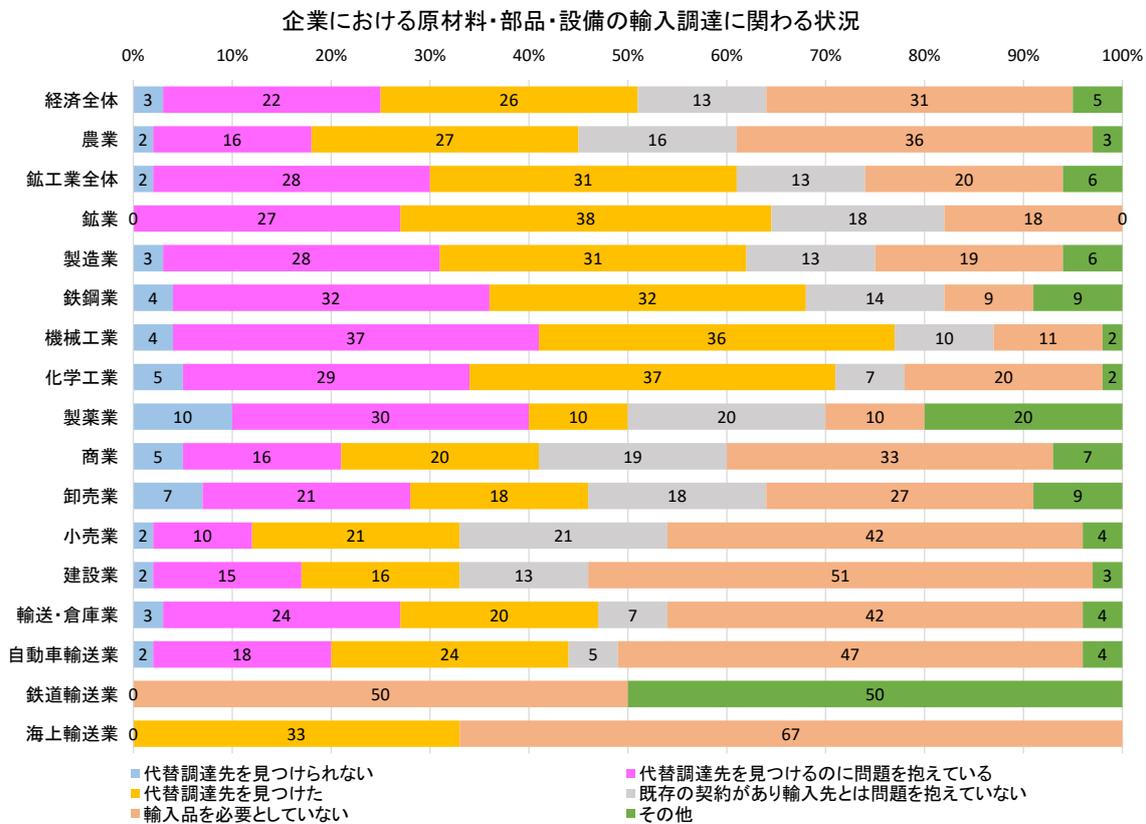
(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア企業における原材料・部品・設備の輸入調達及び代替調達に関わる状況

7月14日付コメルサントによれば、7月14日ロシア中央銀行が月次レポートを発表した。レポートでは、西側諸国との間の通商関係の断絶が、多くのロシア企業の事業運営を困難なものにしたとする一方、中央銀行が6月末に行った調査の結果に基づき、ロシア企業が新しい環境に順応しつつあることも示されている。例えば、調査対象企業の26%が、原材料・部品・設備等に関して、これまで輸入していた西側企業に替わるサプライヤー(代替調達先)を見つけることに成功したと回答。他方、6月末時点で代替サプライヤーを見つけることができないと回答した企業は、すべての分野を通じて3%のみであった。ただし、回答した企業の22%が代替サプライヤーを探すのに困難を抱えているとしている。※当該の中央銀行レポートの原文はこちらから。

https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/42167/report_14072022.pdf



(出所) ロシア中銀HP (https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/42167/report_14072022.pdf)

ミシュスチン首相、7名の副首相に重要技術やハイテク技術の担当分野を割り当て

7月25日付フォーブズによれば、7月25日、ミハイル・ミシュスチン首相は、副首相(9名出席)との会議において、輸入製品や輸入技術へのアクセスが制限される中で、重要技術やハイテク技術の国内開発を促進するため、7名の副首相にそれぞれが担当する分野を割り当てた。

- ベロウソフ第一副首相: 高速車両、新世代輸送機器及びそのインテリジェント制御システムの開発
- アブラムチェンコ副首相: 環境監視・予測システム、自然災害に強い農業の構築
- ゴリコフ副首相: 遺伝子技術の開発の加速化、生物工学の開発
- マントウロフ副首相: 次世代ロケット・宇宙技術、5Gモバイル通信ネットワーク、電子基盤、量子センサー
- ノヴァク副首相: 原子力、水素エネルギー、天然ガスをベースとした産業・交通の脱炭素化、スマートエネルギーシステム及びエネルギー貯蔵システムの構築
- フスマリン副首相: 環境汚染防止及び除染の技術
- チェルヌィシエンコ副首相: AIの発展、量子コンピューティング、ナノデバイス及びナノマテリアルのコンピュータ趣味レーション、分散型・高性能計算システム用のソフトウェア。

2. 産業動向

(1) エネルギー

インドがロシア産ESPO原油の買付け量を拡大

7月22日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信の報道によれば、インドが東シベリア・太平洋パイプライン(ESPO)経由の原油買付けを拡大している。すなわち、インドはESPO原油をめぐって中国の輸入業者と競うことになった。現在、ロシア産ESPO原油を積載した4隻のタンカーがインドに向かっている。また、6月にはロシア産原油を積んだタンカー3隻がインドに到着している。こうしたタンカーは4月にはまだ1隻だけであった。インドはこれまでロジスティクス上の理由からロシア極東からの原油買付けをあまり行ってこなかった。コジミノ港は、インドに運ぶには遠く、原油の輸送は主として載貨重量8万~12万tのアフラマックス級の小型タンカーで行われ、効率がよくないからだ。だが、ロシア側が提供するディスカウントによって、インドにとって、ESPO原油の方が西アフリカ諸国やブラジル産の原油に比べて値ごろ感のあるものになったわけである。

Siemens Energy、ガスパロムにタービン修理の輸出許可証を引き渡し

7月24日付コメルサントによれば、Siemens Energyはノルドストリーム用ガスタービンの修理と輸送に関するカナダ政府の輸出許可証をガスパロムに手交した。この許可証はガスパロムが今回のようなトラブルが発生しないようSiemens側に要求していたものである。今後、ガスパロムは、カナダのモントリオールからロシアの最終目的地に輸送の条件を変更する必要がある。事務処理の遅れのため、タービン(7月17日カナダからドイツへ到着)は、7月23日にドイツからヘルシンキに向かうフェリーに間に合わなかった。双方が無事に書類を交わせれば、数日中にタービンの輸送が行われる可能性がある。しかし、タービンの納入がノルドストリームの輸送量増加にすぐにつながるとは考えにくい。さらに数台の機械の修理が必要だからだ。Siemens Energyから引き渡された許可証により、2024年末までにさらに5台のタービンを修理のためにカナダに送ることができる。ノルドストリームのポルトヴァヤ・コンプレッサーステーションでは、タービンとコンプレッサーで構成されるガス輸送ユニットが合計9基稼働している。このうち6基はSiemens製のSGT-A65ガスタービンとなっている(残りは小型のSGT-A35タービンが3基)。ガスパロムは、現在、使用可能な状態にあるのはSGT-A65タービン3基のみだと主張している。しかし、ドイツ側は、タービン不足がノルドストリームの供給減少の原因とは考えておらず、ガス供給を政治的武器として利用しているとロシアを非難している。

ガスパロム、ノルドストリームによる供給量を日量3,300万m³へ縮小

7月25日付コメルサントによれば、ガスパロムは、7月27日からノルドストリームによるガスの輸送量を設計容量の20%、すなわち日量3,300万m³に低下させる。これはタービンがさらにもう1基、定期修理で停止するためだ。ガスパロムのニュース・リリースでは「連邦環境・技術・原子力監督庁(ロステフナドゾール)の命令及びタービンエンジンの技術

的状況を考慮し、ポルトヴァヤ・コンプレッサーステーションのもう1基のSiemens製ガスタービンの運転を停止した」としている。ガспロムとSiemensは、カナダで修理中であったタービン1基をロシアに戻すことについて、まだ合意できていない。このタービンはすでにロシアに向けて移送準備中である。また、ガспロムは輸出許可証をSiemens Energyから受領し、これによって2024年末までにさらに5基のポルトヴァヤのタービンをカナダで修理、整備して送り返すことができるはずであった。しかしながら、この文書はガспロムを満足させるものではなかった。というのは、「以前に指摘されたリスクが解消されておらず、さらなる疑問を生じさせる」ものであったからだ。一部の情報によれば、ガспロムは、ロシア向けのタービンエンジン供給に影響を与えるおそれのある制裁リスクを完全に排除することを求めているそうである。この点でガспロム側が望んでいるのは、EU諸国を経由するガスタービンのロシア向け輸送が禁止されない旨についての欧州委員会による公式な言質をとりつけることである。一方、EU側は、ガス輸送機器には制裁が適用されず、それにはタービンも含まれると再三表明している。また、Siemens Energyからは、カナダもドイツもタービンの輸送を妨げていないとの発言がなされている。同社の指摘によれば、タービンをロシアに搬入する際の通関書類に足りないものがあり、その書類はガспロムが提供しなければならないものだそうである。

(2)小売・EC

H&M、ロシアのショッピングモールにおける賃貸契約の解除に着手

7月21日付コメルサントによれば、ロシアショッピングセンター協議会(RCSC)のドミトリー・モスカレンコ会長がこのことを明らかにした。これに先立つ7月18日にH&Mはロシア市場からの撤退を発表している。当初、同社はロシア国内の在庫一掃セールを行うことを計画していたが、その後方針を転換した。このため、H&Mの店舗は8月、通常営業を行い、商品も定価で販売される。これについてはH&Mの公式ウェブサイトで発表されている。

Levi'sショップが新ブランドの店舗としてリニューアルオープン

ジーンズの販売で知られるLevi Strauss & Coは、29年間にわたって事業を展開してきたロシア市場からの撤退を決定し、ロシア事業をトルコのFiba Holding A.S(ロシアでGap、Marks & Spencer、Banana Republicの店舗を展開)とロシアの小売業者に売却した。買い手側はスポーツポイントLLCという新法人を設立し、モスクワ市内で旧Levi'sショップを新たにJNSブランドの店舗として再出発させている。7月21日にはモスクワのショッピングモール「アヴィアパーク」の旧Levi'sショップをJNSの店舗としてリニューアルオープンさせた。新たなオーナーは、今後はLevi'sの単独ブランドのオペレーターではなく、店舗の買取りを拡大し、マルチブランド化していく予定で、Levi'sショップの買収はその最初の段階であるとのことだ。7月23～24日には、同じくモスクワのショッピングモール「アトリウム」の旧Levi'sショップをJNSの店舗として再オープンする予定となっている。

※情報源: 7月21日付ヴェドモスチ、RIA Novosti

(3)金融

ズベルバンク、EUの新たな制裁について国内業務に影響なしと声明

7月22日付タスによれば、7月21日EUが発表した第7弾の対ロシア制裁パッケージにおいてズベルバンクが制裁対象に指定されたことに関し、ズベルバンク側は「新たな制裁は当行の国内業務に影響を与えない。ズベルバンクは、すでに導入され実行されている制裁を考慮した上で通常通り営業している」と説明した。EUの新たな制裁では、ズベルバンクの資産凍結が含まれていると報じられている。

モスクワ証券取引所、日本円による取引を停止へ

2022年8月8日からモスクワ証券取引所において日本円による取引が停止される。すなわち、取引所と店頭における日本円・ロシアルーブル、米ドル・日本円の通貨ペアによるスポット取引とスワップ取引が停止されることになる。また日本円はモスクワ証券取引所のオペ用担保としても使用されなくなる。「取引が停止される理由は、日本円による決済にリスクと困難が生じる可能性があるため」と取引所側は説明している。8月5日までの取引は通常通り行われる。モスクワ証券取引所では、今後、日本円での取引が再開されるために必要な方法をすべて講じるとしている。ただし、銀行関係者によると、モスクワ証券取引所以外でも円を両替する方法はあるため、今回の措置で大きな影響が生じる可能性は少ないという。

※情報源：7月25日付ヴェドモスチほか

銀行がドル建て及びユーロ建ての企業向け融資を縮小

7月25日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は「経済構造の変化と制裁リスク」を背景として銀行融資の脱外貨化が起こっていると指摘している。上記の背景から、ロシアの銀行はドルやユーロ建ての企業向け融資を積極的に縮小している。6月には、融資構成における外貨建て部分が25億ドル(1,560億ルーブル相当)減少した。同時に、ルーブル部分が1,900億ルーブル増加した。一方、友好国の通貨での融資には潜在的な関心があるものの、長期的なストックの問題が積みまとうことから、本格的な需要はまだない、と市場の専門家はみている。

銀行が外貨建て商品の提供を制限

7月26日付イズベスチヤによれば、ユニクレジット銀行は個人顧客向けのドル・ユーロ建て口座の開設を停止した。また同行は、8月1日からドル、ユーロ、ポンド、スイスフラン及び日本円の預金(プレミアムカード保有者を除く)について1万単位を超える金額に対し月0.3%の手数料を導入することを決めた。ルスキー・スタンダルト銀行も7月に西側通貨での預金受付を停止した。DOM.RF銀行では、現在、貯蓄性商品はルーブルと人民元のみとなっている。6月には、PSB銀行、ロスバンク、オトクリチエ銀行でもドル建て及びユーロ建ての商品へのアクセスが制限された。またルネッサンス・クレジット銀行でも、ドル建て定期預金の新規受付を停止し、当座預金に外貨残高を維持するための手数料を導入する可能性が検討されている。ロシア中銀は、銀行のこのような方針について外国の顧客との取引が制約されていることが原因だと説明している。

(4)食品・農業

撤退したはずの西側企業のビールが依然として店頭で並んでいる

7月22日付RTVIが伝えるロイター通信の報道によると、各国のビール会社が3月初頭にロシアでの生産を終了すると発表した後に生産された缶ビールが、ロシアにおいて小売販売されており、缶に記載されている製造年月日とその証拠を示しているという。例えば、Heinekenの缶には「サンクトペテルブルグ工場3月23日製造」、Carlsbergには「4月29日製造」という刻印があった。両社とも3月9日にロシアでの生産を停止すると発表している。またBudweiserは製造日が6月末になっていた。Heineken側によれば、ビールの醸造は3月中に打ち切り、出荷準備を終えたのが4月初め、最後の販売は4月第2週ということだった。Carlsbergは、3月9日以降は、顧客に対する義務を履行するために購入済みの原料を使用して「限られた量」を生産したと回答した。ロイター通信は、ロシアの店頭でビールが売り続けられている事実をもって、消費分野での制裁が目に見える効果を発揮するまでに長い時間がかかることの好例であると指摘した。

Mars、ロシア工場におけるチューインガムの製造で原料不足に直面

7月22日付コメルサントによれば、ロシア国内に10カ所の生産拠点をもち米国の菓子メーカーMarsは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、3月には新規投資と輸出入の停止を発表したものの、現地工場は稼働を続けてきた。チューインガム(Orbit)については、サンクトペテルブルグ工場において製造がおこなわれてきたが、現在、同工場はチューインガムの主原料である合成樹脂製ガムベースの不足に直面している。この素材のロシアへの輸入はEUの制裁措置によって禁じられているからだ。そのため店頭におけるOrbitの品揃えは2022年末までに半減する可能性があるという。小売チェーン関係者によれば、Marsから彼らに対して供給の中断が予告されており、今後の状況については1週間後に通知されるはずとのことである。データによれば、Orbitはロシアで最大の売り上げを誇るチューインガムであり、これに継ぐのがDirol(米国Mondelezが製造)とMentos(イタリアのPerfetti Van Melle)である。2021年におけるMarsロシアの売上高は前年比11.43%増の1,554億8,000万ルーブルであった。

イスタンブールでウクライナ及びロシアとの穀物・食糧協定が調印された

7月22日付ヴェドモスチによれば、7月22日、イスタンブールで穀物・食糧輸出に関わる2つの協定が署名された。ひとつはウクライナ、トルコ、国連の間で結ばれた穀物その他食糧及び肥料のウクライナ諸港からの搬出に関する協定、もうひとつはロシア、トルコ、国連の間で結ばれた協定である。その主な合意内容は以下のとおり。①穀物の搬出

はオデッサ、チェルノモルスク、ユージヌイの3港から黒海を経由して行われる、②合意事項にウクライナ領海からの機雷除去は入っておらず、船舶は貨物船がウクライナの支配する黒海の諸港に安全に出入りできる海上の人道回廊を航行する、③ウクライナの農産物を搬出する船舶の検査は黒海の出口と入口で行われる、④協定は港湾施設への攻撃の放棄を含む、⑤食糧を搬出する船舶の本格的運航は数週間後に可能となる、⑥イスタンブールで締結されたこれらウクライナ穀物協定の有効期間は120日で延長も可能などである。

オデッサ港への砲撃に対する関係国要人の反応

7月23日、ロイター通信は、ウクライナ軍からの情報として、ロシアのカリブル巡航ミサイル2発がオデッサ港のインフラ施設を破壊し、他の2発が防空部隊により撃墜されたと報じた。7月24日、ロシア国防省はオデッサ港攻撃を認め、高精度長距離ミサイルでオデッサ港に停泊していたウクライナ軍艦とHarpoon対艦ミサイルの保管倉庫を破壊したと述べた。ロシア国防省の公式コメントが出る前に、トルコのフルシ・アカル国防相は、ロシア政府筋がアンカラにオデッサ港の攻撃にモスクワは関与していないと伝えたと語っていた。この攻撃に対し、ウクライナのゼレンスキー大統領は、自身のTelegramチャンネルに、「オデッサ港に向けたロシアのシニカルで計算されたミサイル攻撃は、ロシア自身の政治的立場に対する攻撃ともなった」と投稿した。米国プリンケン国務長官は自身のツイッターで「今日のロシアによるオデッサ港攻撃を断固として非難する」と書き込み、「これは飢えている人々に食糧を確保しようとする努力を無にするだけでなく、昨日合意された取り決めにおけるロシア側の義務履行に対する信頼も失わせることになる」と訴えた。また国連もロシア軍の攻撃を非難し、7月22日に調印された協定の参加国すべてが義務を遵守しなければならないと呼びかけた。他方、7月25日、ロシアのペスコフ大統領報道官は「攻撃は軍事施設に限られており、協定の履行や穀物搬出に利用される施設には一切関係なく、このことが搬出プロセスに影響を及ぼすことはありえないし、あってはならない」とコメントした。またラヴロフ外相は、今回の攻撃が「オデッサ港軍事区画」と呼ばれる特定区域にある目標に加えられたもので、ロシアがウクライナの港からの穀物輸出を妨害するものではないと発言している。

※情報源：7月25日付ヴェドモスチ、コメルサント

ウクライナ政府、1週間以内に穀物輸出が再開されることを期待

7月25日付コメルサントによれば、ウクライナ・インフラストラクチャー省のユーリー・ヴァシコフ次官は、最初の穀物ロットがチェルノモルスク港から1週間以内に搬出されることを期待していると語った。同次官によれば、最初に搬出を再開するのはチェルノモルスク港であり、仕向地を示す書類がウクライナ軍により承認されることになる。7月22日にイスタンブールで穀物・食糧協定が調印された後、ウクライナの港オデッサ、チェルノモルスク、ユージヌイの3港で搬出再開に向けた準備が始まった。ウクライナのオレグ・ウステンコ大統領経済顧問によれば、港の封鎖がなければウクライナは8～9カ月間に6,000万tの穀物を輸出することができるという。

ウクライナ産穀物輸出に向けた共同調整センターが始動

7月26日付ヴェドモスチによれば、ロシア国防省は、7月22日にウクライナ、トルコ、国連及びロシア、トルコ、国連の間で締結された2つの協定に従って開設されたウクライナ産穀物輸出に向けた共同調整センターが、イスタンブールで活動を開始したと発表した。この調整センターには、ロシア、ウクライナ、トルコ、国連の代表者が参加している。ロシア国防省は「ロシアの専門家の先遣隊が本日イスタンブールに到着し、4者間フォーマットで作業を開始する」としている。調整センターでは、エドゥアルド・ルイク海軍少将がロシア代表団のトップを務める。

Tetra Pak、ロシア事業を現地経営陣に譲渡へ

7月26日付ヴェドモスチによれば、食品用紙容器メーカー大手のTetra Pak(スイス・スウェーデン)は、ロシア事業を現地のトップマネジメントに譲渡することを正式に発表した。プレスリリースによれば、対ロシア制裁やサプライチェーンの混乱により、同社は現地での事業支援を継続することができなくなったという。現地経営陣への譲渡にともない、モスクワ州ロブニャ市にある工場を含めてロシア事業は新会社に移管され、新会社は新しい名称の独立した組織として活動する。ただし、同社が特許をもつ技術が買収の対象になるのかどうかは今のところ不明である。

※Tetra Pakのプレスリリースはこちらから。

<https://www.tetrapak.com/about-tetra-pak/news-and-events/newsarchive/Tetra-Pak-to-exit-Russia>

(5) 物流・ロジスティクス・航空

ノヴァテク、制裁により北極海航路運航上の困難に遭遇

7月21日付Neftegaz.ruによれば、ノヴァテクは、制裁のために人工衛星から撮影した北極海航路の商用画像を取り寄せることができない。一方、オープンアクセスで入手できる画像では不十分な情報しか得られない。ノヴァテクのアムブロソフ副会長によれば、衛星画像に必要な機器の有力サプライヤーはほとんど外国企業であり、それら企業との間で画像に関する取引関係を結ぶことは制裁下では不可能なのだという。今後も輸送業務を遂行するためには、特殊なロシアの商用リモートセンシング衛星コンステレーションが必要となる。そのためにロシアでは3つの衛星を建造中で、アムブロソフ副会長はこの施策を北極海航路の今後の運航にとって欠かせないものと指摘している。

ロシア、南北輸送回廊に15億ドルを投資する意向

ロシア運輸省の発表及び同省関係者の話によると、ロシアは2030年までに国際南北輸送回廊(INSTC)の整備に15億ドルを投資する意向である。この開発プロジェクトは、イランを経由してインドとロシアを結ぶもので、(株)ロシア鉄道が参加を予定している。INSTCの整備に関する協定は2000年に締結された。ユーラシア開発銀行は、INSTCの貨物輸送能力を現在の400万~600万tから2030年までには1,500万~2,500万tに拡大すると評価している。専門家の多くは、このルートの輸送コストが高いことを問題点として指摘している。他方、プーチン大統領は6月に開催されたペテルブルグ国際経済フォーラムで、INSTCの貨物輸送量が間もなく増加し始めると指摘している。

※7月26日付コメルサント、ヴェドモスチ

(6) その他

Philip Morris International、2022年末を目途にロシアから撤退を示唆

7月22日付フォーブズによれば、Philip Morris International (PMI) のヤツェク・オルチャク社長は、ブルームバーグ通信に対し、2022年末を目途に同社がロシア市場から撤退するかもしれないと語った。ただし、「ロシアを去ることは想像以上に難しく、2022年末より前に撤退することはないだろう」とのこと。オルチャク社長によれば、同社にとってロシアは世界で7番目に大きな市場であり、ロシアのタバコ市場における同社の市場占有率は27%だという。ロシアによるウクライナ侵攻後、PMIは3月にロシアでの新規投資を停止し、生産を縮小すると発表していた。PMIのデータによれば、2021年にロシア市場は、同社グループ全体の紙巻タバコ及び無煙タバコの出荷量の約10%、純収益の約6%を占めた。PMIがロシアに駐在事務所を開設したのは1992年のことで、2000年にはレニングラード州に同社グループで世界最大のタバコ工場(投資額11億ドル)をオープンさせ、その後、クラスノダル地方に2つ目の工場を建設した。以来、同社はロシアでMarlboro、L&M、Parliamentといったブランドの紙巻きタバコや加熱式タバコIQOSを展開してきた。現在、ロシアでは3,200人以上の従業員を抱えている。

IMAX Corporationがロシアから撤退

7月23日付タスによれば、映画館主協会のロマン・イサエフ理事がこのことを伝えた。同氏は「IMAX Corporationはロシアから撤退したと確言できる。5月31日が同社の事務所と業務のロシアにおける最後の日だった。従業員は全員解雇され、そして現地経営者(モスクワをリージョナルヘッドクォーターとする東欧・インド・近東担当副社長を兼ねる)はロンドンに異動となった。IMAX Corporationは2022年6月1日以降ロシアでは活動していない」と語った。IMAXが撤退したことのロシア映画館業界への影響について、イサエフ氏はIMAXシアターの経営者に残された唯一の道は他のコンテンツを上映することだと述べた。IMAX Corporationは、IMAX方式という、通常の映画館に比べ数倍の大きさのスクリーンと立体音響を標準にした上映システムを提供している。ロシアには約50のIMAX方式のシアターがあり、ここ5年間の同社の世界における興行収入の3%をロシアが占めていた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア中銀、外貨準備返還に向けて裁判で争う構え

7月22日付タスによれば、ロシア中央銀行は、西側の制裁による金・外貨準備の凍結に関して法廷で争う意向である。エリヴィラ・ナビウリナ中銀総裁は、中銀理事会の会議後の記者会見で、現在訴訟の準備中であることを明らかにした。同総裁は、「これは前代未聞の金・外貨準備の凍結であり、訴訟を準備している。これだけ大きな国の金・外貨準備の凍結は世界的に見て例がない」と述べた。

ロシア中銀、9月以降も外貨規制を延長する見通し

7月22日付コメルサントによれば、エリヴィラ・ナビウリナ総裁は、記者会見で、3月に導入した外貨規制を9月以降も延長せざるをえないだろうとの見方を示した。ナビウリナ総裁によれば、外貨をめぐる状況が改善されると考える根拠はなく、「ロシアに現金で外貨を持ち込むことを禁じる非友好的国家の決定は依然として効力を有している。そうした中でもロシアの銀行はすべての国民に対して、以前に開設した外貨口座の権利を保全し、さらに1万ドルという許容限度の範囲内で外貨を受け取ることができるようにしなければならない。そのため3月初めに導入した制限は、9月以降も延長せざるをえないだろう」とのことだ。3月、EUと米国は制裁措置の一環として、ロシアへのユーロ紙幣とドル紙幣の持ち込みを禁止した。こうした中で2月から3月にかけてルーブルが暴落するという事態を受けて、ロシア中央銀行は外国為替市場に対する厳しい規制を導入した。その一環となったのが外貨の国外持ち出し制限である。

ナビウリナ中銀総裁、外資系銀行の子会社売却はケース・バイ・ケースで決定される

7月22日付コメルサントによれば、ナビウリナ総裁によれば、こうした決定は、国外でロシアの銀行がどう処遇されるかによっても変わってくるという。また、子会社であるこれらの法人に対して外部管財措置を導入する意味は今のところないとする。ナビウリナ総裁は「外部管財に関して言えば、我々の立場は次のとおりである。すなわち、外国銀行のロシア子会社については、これは我が国の法律によれば、ロシアの銀行ということになるが、これらの銀行が決められた基準をすべて守り、顧客と普通に仕事をし、決済を行っているのであれば、いかなる外部管財措置も導入する必要はないし、その根拠もない」と説明した。これに先立ち、アレクセイ・モイセエフ財務次官は、ロシアの銀行の国外現地法人の業務に対する制限が解除されないかぎり、外資系銀行によるロシア現地法人の売却を許可しないと発言していた（本誌27号7頁に関連記事）。今回のナビウリナ総裁のコメントは、モイセエフ財務次官の発言を意識したものと考えられる。

ロシア外務省、18カ国と査証手続の簡略化について交渉中

7月26日付タスによれば、ロシア外務省は現在18カ国との間で査証手続の簡略化に取り組んでいる。ロシア外務省のヴォルインキン領事局長によると、中南米、カリブ海諸国、マレーシア、中国、香港などと交渉中とのことだ。マレーシア当局との間では、査証要件の相互廃止に関する政府間協定案を調整中である。中国とは、ロシア連邦観光局を通じて、ビザなし団体旅行に関する二国間協定の改訂に向けた作業が進められている。また、香港とは、市民のビザなし渡航の期間延長について話し合われている。

(2) その他制裁関連

米財務省、12月までにロシア産原油の上限価格が設定されることを容認

7月21日付RBKによれば、米国のアデエモ財務副長官がこのように発表した。同副長官によれば、米国は欧州の動きを注視しており、ロシア産原油に対する上限価格設定が、海運保険禁止措置の発効時期を目途として行われることを望むとしている。7月20日、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、西側の設定する原油上限価格が生産コストを下回った場合、ロシアは世界市場への原油供給を停止すると言及していた。ノヴァク副首相は、石油生産者たちは赤字での操業は行わないと強調した。

アンドレイ・ゴジツィンUGMK社長、グループへの制裁リスクを避けるため辞任

7月22日付ヴェドモスチによれば、ウラル鉱山冶金会社(UGMK)は、プレスリリースでこの決定について「UGMKグループ各社への間接的な制裁適用の可能性を排除することを目的している」と発表し、この決定がUGMKグループに対する将来的な制裁を回避するために取られたとの立場を明らかにした。ゴジツィン氏は7月19日付でUGMKの社長を

退任し、7月20日、UGMK会長のエリファト・イスマギロフ氏が後任の社長に就任した。7月21日、EUは第7弾の制裁パッケージを発表し、今回の個人制裁リストにはコジツイン氏も含まれていた。UGMKは、銅、亜鉛、石炭の生産を主な事業としている。また、非鉄金属採掘の際の副産物として金や銀も生産している。同社の傘下にはロシア内外に40以上の企業があり、フォーブスが2021年に発表したロシアの民間企業の売上ランキングで50位を占めた。2月24日のロシアによるウクライナ侵襲後、グループ企業への対ロ制裁の影響を回避するため、制裁対象となったロシア企業のトップ辞任が相次いでいる。確認されただけでも、3月にはアルファグループのフリードマン会長、アルファバンクのアヴェン会長、エヴロヒムとSUEKのメリニチェンコ取締役(両社の創業者)、4月にはルクオイルのアレクペロフ社長、AFKシステマのエフトゥシェンコフ会長、トランスマシホールディングのボカレフ社長が辞任している。

英国がロシアの知事たちに対する制裁を発動

7月26日付コメルサントによれば、7月26日、英国が新たな個人制裁リストを発表した。今回の制裁対象には、モスクワ州、ブリヤンスク州、クルスク州、ヴォロネジ州、リペツク州、ニジェゴロド州、スヴェルドロフスク州、チュメニ州、チェリャビンスク州、サマラ州、ノヴォシビルスク州、サラトフ州、ウラジミール州、オレンブルグ州、ヴォルゴグラード州、レニングラード州、タンボフ州、ヴォログダ州、カールガ州、アムール州、バシコルトスタン共和国、チュバシ共和国、コミ共和国、サハ共和国、ヤマロ・ネネツ自治管区、クラスノヤルスク地方、スタヴロポリ地方、アルタイ地方、セヴァストポリ市の首長29名が含まれている。また、コンスタンチン・チュイチェンコ司法相も制裁リストに加えられた。サルヴァール・イスマイロフとサンジャル・イスマイロフも制裁対象となり、英国政府はこの両者を実業家アリシエル・ウスmanoフ氏の甥としている。また、かつてRT(Russian Times)で勤務していた英国人フリージャーナリストのグレアム・フィリップス氏にも制限措置を課した。

※今回の制裁に関する英国政府によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-sanctions-russian-officials-propping-up-putins-proxy-administrations-in-ukraine>

英国の制裁対象となった知事たちの反応

7月26日、英国は29人のロシアの知事たちを個人制裁リストに追加した。それに対する各知事の主な反応は以下のとおり。

- ニコラエフ・サハ共和国首長:「西側のこうした行動にはもはや誰も驚かないし、何の意味もない。真実は我々の側にあり、ドンバスの人々を見捨てることはできない。必ず善は悪に勝つ。」(Telegramチャンネルへの投稿)
- オルロフ・アムール州知事:「制裁も、英国政府の連中もどうでもいい。制裁リストに掲載されたことの意味は、一つだけ。我々がやっていることが正しいということだ。」(Telegramチャンネルへの投稿)
- アザロフ・サマラ州知事:「掲載されたということは、我々のやっていることが正しいということだ。制裁リストや制裁パッケージは、非友好国が期待するものとはまったく逆の効果をもたらしている。我々は、すべての方向、すべての前線で、同じことを続ける。」(Russia24テレビのインタビュー)
- ニキーチン・ニジェゴロド州知事:「何の感情もないし、遺憾にも思わない。こうしたことは私の仕事や人生に何の影響も与えない。今後もドンバスを支援していく。」(Telegramチャンネルへの投稿)
- アルタモノフ・リペツク州知事:「ドンバス再建に向けた私や同僚の仕事が我々の“パートナーたち”を苛立たせていることをとても嬉しく思う。つまり、我々が正しいことを行っているということだ。」(Telegramチャンネルへの投稿)
- ウラジミロフ・スタヴロポリ地方知事:「今日は良い日だ！ 英国は、同僚の知事たちとともに私を、愛する祖国の愛国者、その利益の擁護者のリストに入れてくれた。制裁してくれてありがとう！」(Telegramチャンネルへの投稿)
- グーセフ・ヴォロネジ州知事:「英国の制裁対象になったという知らせを苦笑しながら受け止めた。明日の私の誕生日に対する素晴らしいプレゼントだ！」(Telegramチャンネルへの投稿)
- ドロゼンコ・レニングラード州知事:「待ってました！ 😊」(Telegramチャンネルへの投稿)

※情報源: 7月26日付FedPress、Amurskaya Pravdaほか

